國學院大學学術情報リポジトリ「K-RAIN」

〔書評〕伊藤陽平著『日清・日露戦後経営と議会政治：官民調和構想の相克』

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小山, 俊樹, Koyama, Toshiki メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000756

〔書評〕

伊藤陽平著『日清・日露戦後経営と議会政治—官民調和構想の相克—』

小山俊樹

明治期以来の藩閥と政党の関係を清算し、戦前二大政党の原型を作った日露戦後から大正政変期の政界再編メカニズムは、多くの研究者の関心を惹きつけてきた。藩閥と政党の提携を論じた「官民調和体制」（坂野潤治）や、政友会の地方利益論（三谷太一郎）、対抗政党・同志会の研究（櫻井良樹）などが、主たる成果として挙げられよう。

そのうえで、本書は桂太郎・原敬ら提携の主役とは異なる政治家・政治勢力に焦点をあてる。この傾向は近年の松田正久（西山由理花）・犬養毅（久野洋）らの研究にも見られる動向だが、本書で注目されるのは、吏党系・政友会非幹部派の政治家・大岡育造である。「原敬史観」の視点からは無能な敗残者とされる大岡を、本書は新たな枠組から評価を試みる。すなわち「官民調和」と評されてきた藩閥官僚と政党の関係に、両者の融合をめざす官民「一体」論（大岡ら）と、独立のまま相互関係を確立する官民「協調」論（原ら）という概念を導入し、（将来的な）二大政党の成長による政党内閣制を自明視しない、大岡らがめざした別の「官民調和」の可能性を提起するのである。

本書の構成は、次のようになる。

序章　近代日本政治史研究と官民調和

第一部　日清・日露戦間期における官民「協調」の動揺と再編

　第一章　日清戦後の官民調和と三党鼎立論

　第二章　日露戦前の官民調和と対露危機

　第三章　桂園体制成立過程における国策機関論

第二部　日露戦後の官民「一体」化と戦前二大政党の成立

　第一章　政友会の自立化と日露戦後恐慌

　第二章　桂新党路線の展開と糖業政策

　第三章　政友会「硬派」の台頭と政国提携論

　第四章　大正政変期における政国・薩派連立内閣論の破綻

補論　日露戦後経営と生産調査会設置問題

終章　官民調和の変容過程

第一部は、日清戦後の官民「協調」が伊藤新党構想・政友会創設などで失われ、桂太郎と原敬間の排他的提携関係（新たな

官民「協調」へ再編されるまでを、官民「一体」をめざす大岡育造らの動向を軸に描く。筆者は大方の予想に反して、衆院過半数政党が存在しない「小党分立」状態を前提とする官民「協調」こそが、じつは安定的な官民の提携関係であり、大政党樹立の動きはかえって官民の対立を激化させたと指摘する。

第一章では、吏党（国民協会）内部の佐々友房ら国権派は官民「協調」（山県に近い）、大岡ら実業派は官民「一体」（伊藤に近い）を志向する勢力として描かれる。前者の三党鼎立論と自由—国民協会連合路線の共存は、実業派の伊藤新党構想への接近で動揺し、最終的に国民協会の帝国党への発展解消と、大岡らの政友会参加で分裂清算される。

第二章では、旧国民協会実業派や自由党土佐派などの系譜が、政友会の一部（浜の屋組、二日会）などに継承されたことが示される。彼らは官民の調和をめざして、桂内閣と政友会の対決回避をめざす元老らの妥協に応じようとし、従来の吏党に近い役割を果たした。

第三章では、日糖事件の背後にあった大岡を中心とする政友会二日会に、米独をモデルとした「富国」をめざす経済重視の政策傾向があったことを論じる。彼らは政友会内の政務調査機構などを基盤として産業資本との結びつきを強め、資金力を背景とした主導権掌握をめざしたが、原らとの党内抗争に敗れて勢力を失っていく。

第二部は、日露戦後における政界の情勢が、政友会非幹部派を中心に描かれる。原の情意統合路線（官民「協調」）や、桂の新党構想（官民「一体」）に親和的な非幹部派「軟派」と別途に、非幹部派「硬派」と憲政本党・国民党非改革派（犬養毅ら）による民党連合・護憲運動路線が着目され、硬派と軟派が混在する政友会非幹部派の動向が各政治構想の成否を握っていたとの構図を示す。

第一章では、第一次西園寺内閣期における政友会の藩閥からの自立化の動向を、財界救済運動を通した産業資本家・興銀への接近に見る。原の推進する地方利益誘導にとどまらない政友会内の新産業分野へのアプローチは、岡崎邦輔（非幹部派「硬派」）などの政治活動によってもたらされた。

第二章では、大岡ら政友会二日会（非幹部派「軟派」）が進めた糖業政策（砂糖官営構想）は、桂を中心とする「大合同」実現をめざす手段としての性格を持っていたことが論じられる。だが三党鼎立にこだわる山県閥と、民党連合をめざす岡崎らの対抗をうけ、二日会の構想は日糖事件で挫折する。

第三章では、非幹部派を基盤とする政友会の松田正久の動向

が扱われる。松田は憲政本党の犬養毅、又新会内部の「小合同」論者と提携して反桂内閣連合を推進するが、小合同論は地租軽減（農村）と三税廃止（都市）の優先順位をめぐる問題に直面する。松田は党幹部として桂との妥結を容認するが、本書はその理由として、元田肇ら旧二日会員（「軟派」）による桂への合流、すなわち党分裂を警戒した点を指摘する。

第四章では、第二次西園寺内閣期が減税と海軍拡張を目指すなかで、薩派・国民党と政友会非幹部派「硬派」の政治的距離が接近する。だが薩派との提携志向をもつ松田らは、閥族批判を強めて護憲運動を展開する「硬派」を統御できず、護憲運動の中心であった犬養（国民党非改革派）も薩派との連合に乗れずに終わる。第一次山本権兵衛内閣の成立は、「硬派」や国民党を含みこむ政国合同構想の失敗を意味したのである。

以上雑駁な内容紹介であるが、本書で特筆すべきは、吏党系・政友会非幹部派など従来注目が薄かった第三勢力を、政界再編の原動力として再評価し、一定の成功を収めたことであろう。居座り解散を策する桂首相に辞職勧告した大岡衆院議長の言辞は有名だが、「なぜ桂は山本でも原でもなく、大岡の言葉で辞職を決意したのか」と筆者が問う一節は、本書が説明する政友会非幹部派の動向を理解することで、眩いばかりのハイライトとなる。大正政変の帰結点ではなく、そこに至るプロセスを多角的に探究した著者の姿勢は評価できる。

また本書では、非幹部派の外交や経済政策の側面にも光をあてる。新産業の勃興が著しい当該期には、後発の「産業資本」と旧来の「金融資本」の利害対立が生じており、本書は「戦後経営」をめぐる産業資本（製糖業など）と非幹部派の接点に着目する。日糖事件を単なる汚職事件としてのみでなく、その背景に資本間対立を指摘する本書の主張は注目される。

以上のように、各種の新しい論点を提起する本書は、今後の当該期理解に欠かせない研究成果となるであろう。そのことを前提に、評者なりの疑問点を提示しておきたい。

本書は当該期の政界を構図化するうえで、官民「協調」と官民「一体」の対比を提唱する。坂野潤治による「官民調和体制」はシンプルにして選れた対抗構想の枠組だが、枠から捨象された勢力を補完すれば、図式の複雑化は避けられない。これを補う本書の新たな構図化のツールが「協調」と「一体」の対比概念の導入であったが、ただこの二者は本当に対比できるのか。

たとえば本書は、非幹部派の構想のみならず、伊藤博文の政友会創立や桂新党の結成を官民「一体」をめざす動向として描きながら、実際に成立した政友会を主導する原敬を、藩閥政党

の分立を前提とする官民「提携」論者として扱う。この点はやや読者に理解しづらい。

なぜそうなるか。評者の見るところ、官民「協調」が現実の関係性をもつ政治的所為であるのに対して、官民「一体」はある種の理想論に留まるからである。「協調」する原敬とて、政党主体の国家統合的な構想を、中長期的に持たなかったかと言えば、断定は困難であろう。党幹部の原は桂との主導権分有を前提に「提携」し、対して非幹部の大岡らは、より根本的な「一体」をめざすなかで政治的主導権の奪取を狙った。つまり「協調」と「一体」は、実権を掌握する政治的現実と、飛躍のために掲揚する理想の差異でもある。本書では後年の戦前政党内閣制ですら「一体」を実現できなかったとの著者の展望が語られるが、そうであればなおのこと、官民「一体」論は永久運動的である。

戦前のあらゆる政治勢力が、諸勢力との対抗のなかで官民「一体」を理想とするに至る誘因性に興味は沸くが、それが官民「協調」と対比できる性質であるかは、慎重な検討が必要ではないか。評者の浅薄な理解に基づく誤読はご寛恕を願いたいが、右の点を申し添えたうえで、本書を代表とする当該期政治史研究の近年における活性化を心より喜びたい。

（A5判、三三六頁、吉川弘文館、二〇二一年十月発行、定価一〇、〇〇〇円＋税）